

平成 22 年 4 月 12 日

各 位

株式会社 りそな 銀行  
株式会社 埼玉りそな銀行

グループ専用投資信託「アムンディ・インドネシア ファンド  
(愛称：ガルーダ)」の取扱開始について

りそなグループのりそな銀行（社長 岩田 直樹）、埼玉りそな銀行（社長 上條 正仁）は、本日より、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社が設定・運用するグループ専用投資信託「アムンディ・インドネシア ファンド（愛称：ガルーダ）」の取扱いを開始いたします。

本商品は、アジアで中国、インドについて注目を浴びるインドネシア株式に投資する投資信託です。

本ファンドの主な特徴は以下の通りです。

**（1）インドネシアの株式を主要投資対象とします。**

インドネシアは主に3つのポイントで経済成長が期待されています。

①豊富な天然資源

石炭、スズ、ニッケルなどの鉱物資源や、パーム油において世界有数の生産高をめています。

②豊富な人口

人口は2.3億人と世界4位の人口大国で、比較的若い人口構成により、豊富な労働力と活発な消費が経済を牽引しています。

③政治的安定による経済成長施策

政治的安定により経済拡大路線、インフラ投資の促進などの経済成長施策の実施が期待されています。

**（2）原則として、3月と9月に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。**

※分配金額は、あらかじめ一定の分配金のお支払を約束するものではなく、分配金が支払われない場合もあります。

**（3）組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。**

りそなグループでは、今後ともお客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできるよう、より一層商品の充実に取り組んで参ります。

以上

【別紙】

<商品概要>

ファンド名称	アムンディ・インドネシア ファンド
申込単位	1万円以上1円単位
当初申込期間	平成 22 年 4 月 12 日～平成 22 年 4 月 27 日
継続申込期間	平成 22 年 4 月 28 日～平成 23 年 6 月 15 日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます
信託設定日	平成 22 年 4 月 28 日
信託期間	無期限
決算日	年2回(原則、3月、9月の各15日。当該日が休業日の場合は翌営業日とします)
お申込み・ ご換金	原則、いつでもお申込み・ご換金が可能です。ただし、ファンドの休業日にあたる場合はお申込み・ご換金できません。
販売手数料	3.15%(消費税込み)以内
信託報酬	純資産総額に対して、年率 1.701%(税抜 1.62%)です。
信託財産留保額	ありません
委託会社	商号等/クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 319 号 加入協会/社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
販売会社	商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 3 号 加入協会/日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会  商号等/株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 593 号 加入協会/日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
受託会社	商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 3 号 加入協会/日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

(ご留意事項)

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
  - 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
  - 当社を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
  - 投資信託の募集・申込等のお取扱は当社、設定・運用は投資信託委託会社が行います。
  - 契約締結前交付書面や投資信託説明書(目論見書)は本支店窓口等にご用意しております。
- なお、投資信託説明書(目論見書)は、りそな銀行・埼玉りそな銀行のWebサイトからもダウンロードできます。

## ファンドの主なリスク

以下に記載する投資リスク及び留意点は当ファンドの投資信託説明書（目論見書）に記載するもののうち、一部の要約であり、当ファンドに係る全ての投資リスク及び留意点を網羅するものではありません。詳細は投資信託説明書（目論見書）の「ファンドの主なリスクおよび留意点」を必ずご参照ください。

当ファンドは、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属することとなります。当ファンドにおける主な投資リスクは次のとおりです。これらの投資リスクにより、当ファンドの基準価額は下落する可能性があり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

主な投資リスク	主な投資リスクの内容（損失が生じる恐れがある理由）
価格変動リスク	当ファンドは主にインドネシアの株式に投資を行いますので、ファンドの基準価額は組入れられた株式の価格変動の影響を受け、変動します。株式の価格はその発行体（企業）の経営状況、財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。従って、組入れられた株式の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額も下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
インドネシアの株式への投資に関するリスク（カントリーリスク）	当ファンドは主にインドネシアの株式を投資対象としています。一般にインドネシアの証券市場は欧米等の先進国の証券市場に比べ市場規模や取引量が小さく、市場の流動性が低くなる事態が生じる可能性が高いと考えられます。そのため、インフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は先進主要国以上に大きくなることが予想されます。また、当該国の政変、経済事情の変化等により市場が混乱した場合や、政府当局により有価証券取引、為替取引等に対して新たな規制や税制が導入された場合等には、証券市場、金融市場が大きな影響を受け、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。新たな通貨規制、資本規制等が導入された場合には、投資資金を日本へ回金することが困難になる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産に投資した場合は、為替変動によって重大な損失が生じるリスクがあります。当ファンドが投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
信用リスク	株式の発行体（企業）が破産した場合は、投資資金を回収することができなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

主な留意点	主な留意点の内容
分配金に関する留意点	当ファンドは、毎決算時に、原則として収益分配方針により分配を行います。分配金額はあらかじめ確定しているものではなく、ファンドの運用状況（基準価額水準及び市況動向）等によっては分配を行わないこともあります。
その他の留意点	当ファンドはインドネシアの株式に限定して投資を行うため、十分な分散投資効果が得られない場合があります。